Marubeni Institute
株式会社丸紅経済研究所

単なる「買い叩き」ではないロシア産原油輸入

背景には戦略的動機が存在する可能性

2025 年 5 月 8 日
研究主幹　榎本 裕洋

- ○ インド・トルコによるロシア産原油輸入は単なる「買い叩き」と評価されることが多いが、その背景にはインド・トルコ両国ともエネルギー輸入依存度が高く、少しでもこれを軽減することで国家経済を安定させたいという戦略的な動機がある可能性。
- ○ インドの原油輸入取引を分析すると、2023 年を除けばロシア産原油と非ロシア産原油の値差は限定的。それでもインドは米国による二次制裁発動の危険を冒しながらロシア産原油の輸入を増やしている。中国についても同じ傾向がみられる。
- ○ インド・トルコによるロシア産原油輸入は一般に思われているよりも戦略的な動機に基づくと考えられる。インド・トルコとロシアの関係を「損得勘定だけのドライな関係」と捉えるべきではないかも知れない。

2022 年のロシアによるウクライナ侵攻以降、インド・トルコによる西側経済制裁を顧みないロシア産原油の大量輸入が広く報道されている。統計上の制約のため正確な把握は困難だが、客観性が高いとされる国際貿易センター（ITC）の統計[1]によれば、インドのロシア産原油（HS コード 270900）の輸入量は 2021 年の 4,543,236 トン（インドの原油輸入量 213,828,494 トンの 2.1%）から 2024 年には 88,154,078 トン（インドの原油輸入量 240,901,826 トンの 36.6%）まで急増している。この現象を単なる買い叩き[2]と評価する向きも多いが、筆者はインドやトルコにはこれを自国のマクロ経済安定につなげようとする戦略的な取引動機があると考える。逆にこう考えなければ、インドやトルコが米国の二次制裁抵触の危険を冒してまでロシアと取引を続ける動機を理解できない。以下筆者がそのように考える根拠を示し、最後にやや予想外な最近の動きを紹介したい。

---

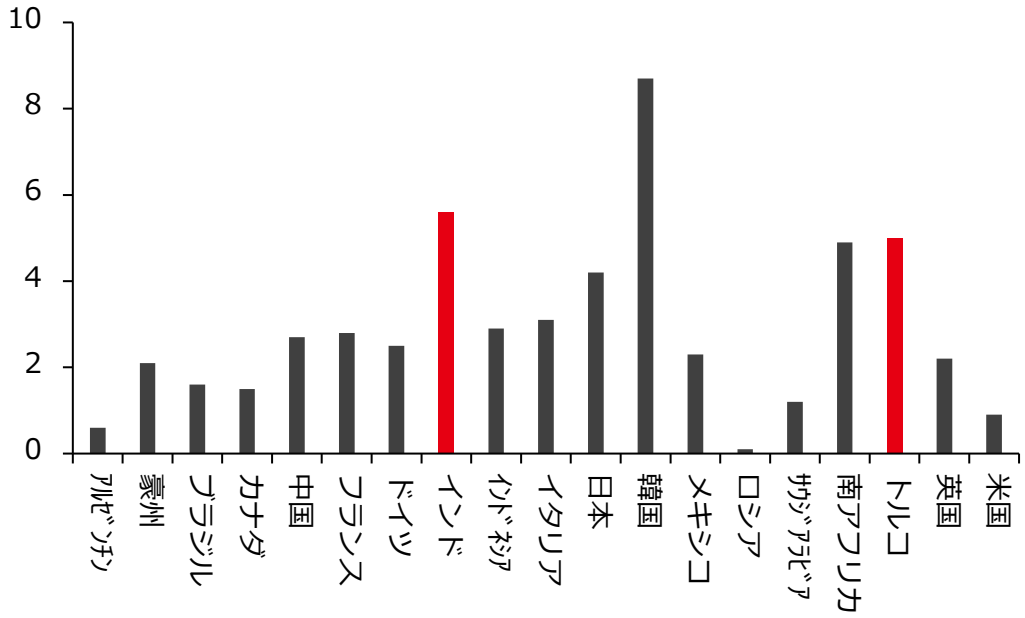
1 https://www.trademap.org/Country_SelProduct_TS.aspx?nvpm=1%7c%7c%7c%7c%7cTOTAL%7c%7c%7c2%7c1%7c1%7c1%7c2%7c1%7c2%7c1%7c%7c1

2 西側経済制裁によりロシア産原油は他の油種に比べてディスカウントを余儀なくされているという見方が優勢。

1.インド・トルコにとり安価なエネルギー輸入はマクロ経済安定につながる

最初にインドとトルコの鉱物性燃料の輸入依存度の相対的な高さを示す。図表 1 は G20 に参加する 19 カ国[3]の鉱物性燃料関連輸入（HS コード第 27 類）の GDP 比を比較したものだ。よく言われる通り日本はこの値が 4.2%と G7 の中では最も高く、この輸入依存度の高さがエネルギー安全保障上の課題とされている。しかしインド、韓国、南アフリカ、トルコはこの値が更に高い。まずはインド・トルコのこのような経済的特性に留意したい。

【図表 1】HS コード第 27 類（鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう）の GDP 比（2024 年、単位：%）

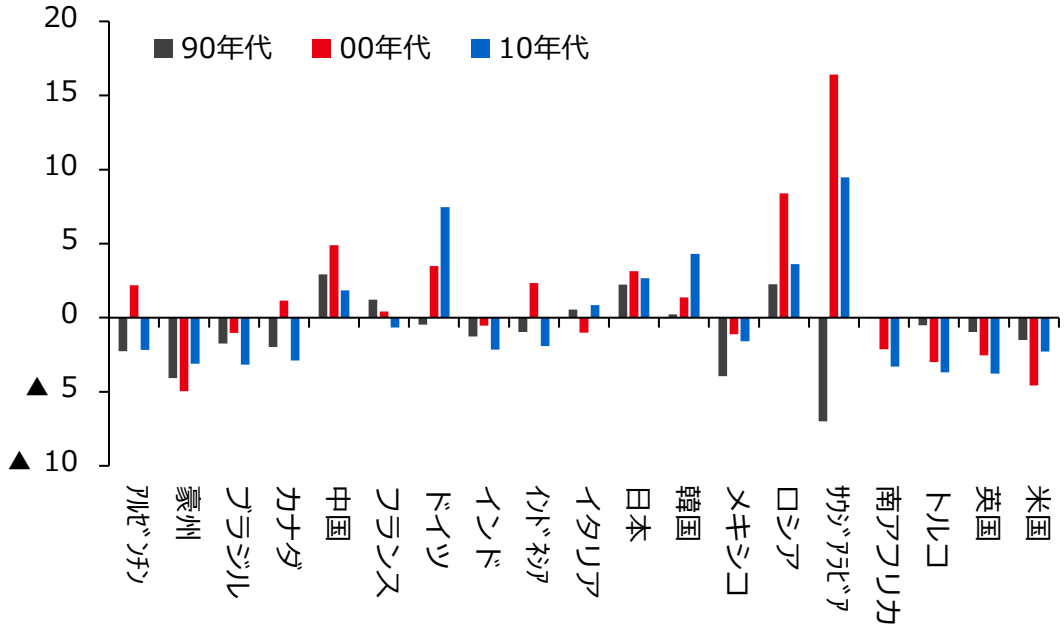


（出所）IMF “World Economic Outlook” 2025 年 4 月、国際貿易センター（ITC）より作成

次に同じく G20 参加 19 カ国の 1990 年代以降の経常収支対 GDP 比の推移を 10 年ごとの平均で示す。比較的信用度が高い先進国と違い、インドやトルコも含む新興国にとってマクロ経済安定のためには経常収支の安定が不可欠で、経常収支の安定が損なわれれば「経常収支赤字拡大⇒通貨下落⇒インフレ拡大・外貨建て対外債務返済困難」というパターンに陥りやすい。そういう観点からみるとインドやトルコも含め新興国の多くが依然経常赤字を抱えている。しかしインドやトルコが他の新興国と異なるのは、先述の通り経常赤字の比較的大きな割合を鉱物性燃料輸入が占めているという点だ。

[3] G20 にはこれら 19 カ国に加え、欧州連合とアフリカ連合が加盟している。

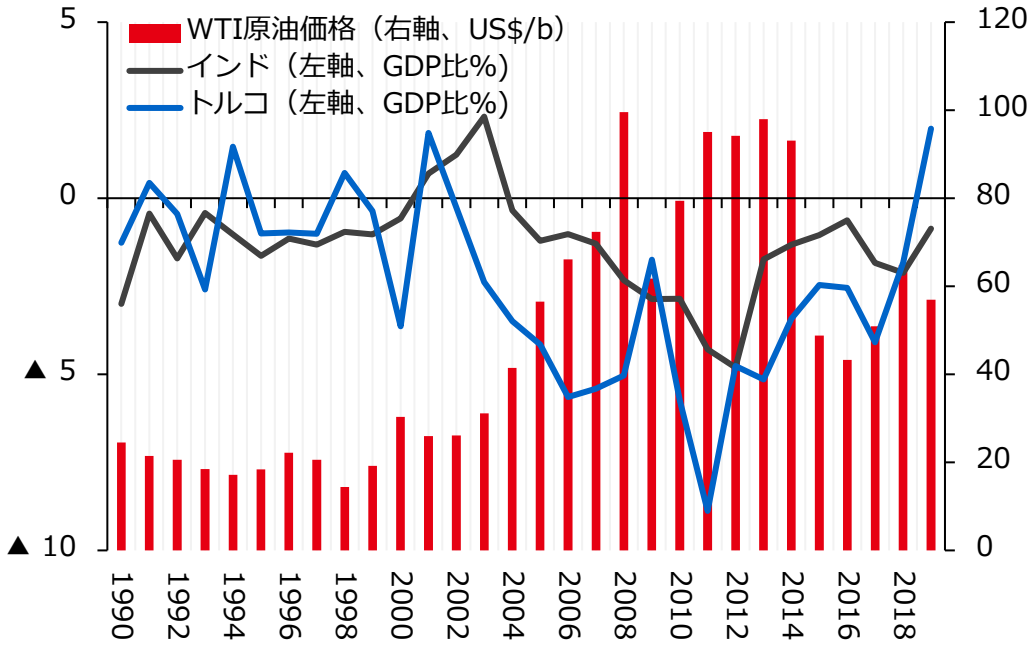
【図表２】G20 加盟国（全 19 カ国）の経常収支対 GDP 比（単位：%）



（出所）IMF “World Economic Outlook” 2025 年４月より作成

図表３は WTI 原油価格とインド・トルコの経常収支対 GDP 比を示したものだ。両国の経常収支は原油価格が比較的低かった 90 年代は概ね安定的に推移していた。しかし 21 世紀以降の油価高騰とともに両国の経常赤字は拡大、その後 2015 年頃からの油価高騰一服を受けて経常収支赤字はやや縮小している。このことからも、インド・トルコ両国の経常収支に対し、原油価格が一定の影響力を有しているということが確認できる。以上のことから、インド・トルコにとり安価なロシア産原油輸入の背景にはマクロ経済安定という戦略的動機があると推測する。

【図表３】WTI 原油価格とインド・トルコの経常収支対 GDP 比



（出所）IMF “World Economic Outlook” 2025 年４月より作成

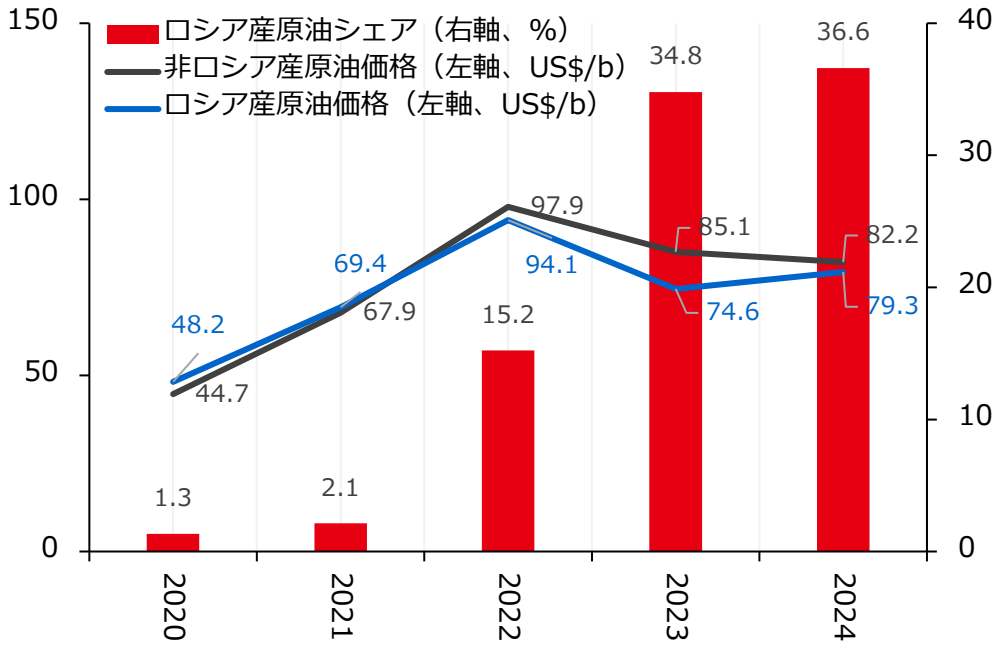
2.中国・インド側貿易統計によればロシア産原油のディスカウント幅は縮小傾向

冒頭で述べた通りロシアはもとより、ロシア産原油を輸入している国々も貿易統計の開示を制限していることが多く、取引の詳細な把握は難しい。

そのような状況ではあるが、国際貿易センター（ITC）のサイトにはインドの原油（HS コード 270900）輸入先別数量・金額のデータが直近 2024 年まで存在する。そこで最近のインドの原油輸入のうち、非ロシア産とロシア産の価格比較およびロシア産シェアを算出してみたのが図表 4 である[4]。

2022 年 12 月から西側諸国はロシアから海上輸送される原油・石油製品について、上限価格を設定（原油の場合 US$60/b、FOB 条件）している。この上限設定が効いたのか、2023 年についてはロシア産原油価格（CIF 条件で US$74.6/b[5]）は非ロシア産のそれ（CIF 条件で US$85.1/b）よりも平均して US$10.5/b 安く、これにロシア産原油の輸入量（約 6 億バレル）を掛けると約 63 億ドル、つまり同年のインド GDP（3 兆 6,385 億ドル）比約 0.2%ほど経常収支を縮小させる効果があったといえる。しかし 2024 年についてはロシア産原油価格（CIF 条件で US$79.3/b ）と非ロシア産のそれ（CIF 条件で US$82.2/b）の値差はバレルあたり約 3 ドルまで縮小。それでもインドは 2024 年も二次制裁抵触リスクを顧みずロシア産原油輸入量を増やし、輸入量に占めるシェアは 36.6%にも達した。図表 5 の通り中国についても同じようなことが言える[6]。

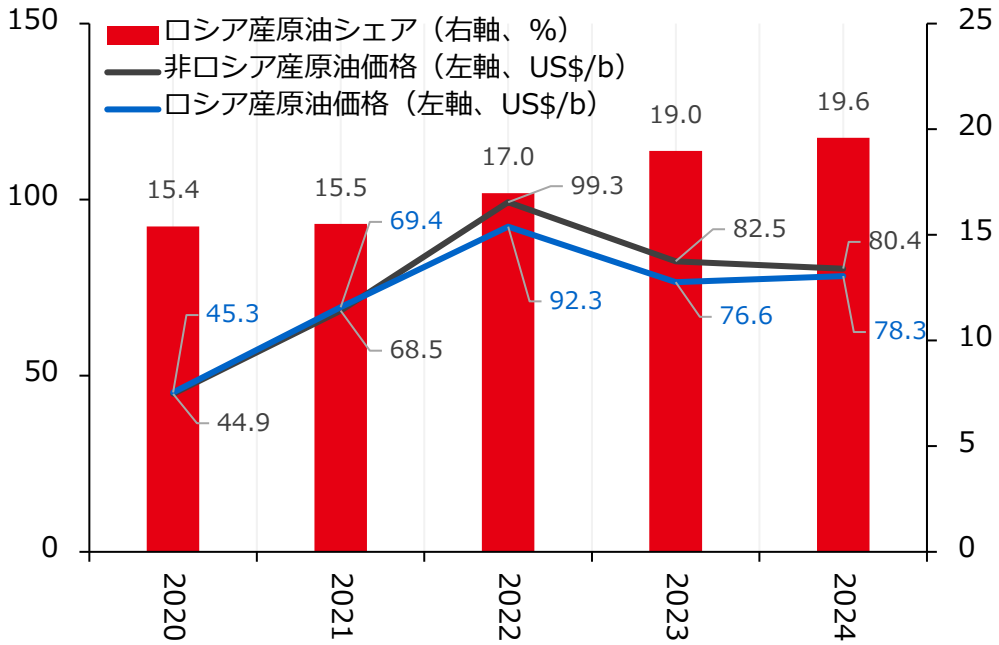
【図表４】インド輸入原油の非ロシア産・ロシア産原油価格とロシア産シェア



（出所）国際貿易センター（ITC）より作成

[4] トルコについては同様の統計を国際貿易センターサイト内に見つけることはできなかった。
[5] 経験的には「CIF 価格 = FOB 価格＋1～3 ドル程度（主に保険と輸送費）」であり、CIF 条件で US$74.6/b ということは、FOB 価格が上限価格 US$60/b 以上 and/or 保険・輸送費が高い、と考えられる。
[6] インド・中国とも政府公式統計に基づく数字であり、比較的信ぴょう性が高いと思われる。

【図表５】中国輸入原油の非ロシア産・ロシア産原油価格とロシア産シェア



（出所）国際貿易センター（ITC）より作成

３．単なる「買い叩き」ではないインド・トルコのロシア産原油輸入

以上をまとめると、インド・トルコは共に鉱物性燃料の輸入依存度が高く、少しでもそれを軽減することで経常収支を安定させ国家経済の安定を図る、という戦略的動機がありそうなことがわかった。

一方、インドの原油輸入取引をみると、最近では 2023 年を除けばロシア産原油と非ロシア産原油の値差は限定的だが、それでもインドは米国の二次制裁抵触の危険を冒しながらロシア産原油の輸入を増やしている[7]。中国も同様だ。

ここから考えられることは、インド・トルコのロシア産原油輸入は単なる「買い叩き」ではないということだ。両国にはエネルギー輸入を抑制することで国家経済を安定させたいという共通の戦略的動機があり、さらに統計が確認できるインドについてはその効果が限定的でもロシア産原油を輸入し続ける別の目的も存在するようだ。インド・トルコとロシアの関係を「損得勘定だけのドライな関係」と甘く見るべきではないかも知れない。

[7] 米国の二次制裁に抵触すれば、当該国から資本が逃避し、マクロ経済の安定が大きく損なわれるリスクがある。その危険を冒してまでロシア産原油を輸入するには相応のディスカウントが必要であると筆者は考える。

（執筆者プロフィール）

榎本 裕洋（Yasuhiro Enomoto）
Enomoto-Y@marubeni.com
研究主幹
研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）
木材建材第二部、業務部を経て、2001 年から丸紅経済研究所（2015～17 年経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究―その源流、成立、展開（田中隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所
〒100-8088　東京都千代田区大手町一丁目４番２号
https://www.marubeni.com/jp/research/

（免責事項）
• 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
• 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
• 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。